

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 田口 義隆
 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	115,307	△5.3	1,513	65.3	3,243	△3.9	1,936	91.6
23年3月期第1四半期	121,785	7.0	915	—	3,374	74.8	1,010	△24.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,665百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 79百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.73	—
23年3月期第1四半期	5.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	487,923	307,254	61.4
23年3月期	487,701	307,805	61.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 299,671百万円 23年3月期 300,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	11.00	11.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	232,000	△6.1	2,700	△36.6	5,400	△39.9	2,500	△42.1	12.56
通期	486,000	△2.3	10,500	△14.8	16,000	△20.5	7,000	△17.2	35.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	207,679,783 株	23年3月期	207,679,783 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	8,640,087 株	23年3月期	8,642,914 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	199,036,568 株	23年3月期1Q	199,053,718 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による経済損失、電力不足が誘因となった経済活動の停滞に加え、依然厳しい雇用環境や欧州を中心とする金融不安なども相まって、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、同業者間の競争が激しさを増す中、継続して取り組む必要のある環境保全管理費の増加や燃油費のさらなる上昇なども加わり、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年度を初年度とする中期経営計画「変化への挑戦」を策定し、いかなる環境下においても、お客様へ常に“プラスαの豊かさ”を提供することを基本とし、グループ各社の機能および顧客を融合させて“全てのお客様のニーズをつなぐ”物流を創出する新しい仕組み作りを進めるなど、確固たる事業基盤の確立に向け取り組んでまいりました。

また、平成23年4月1日付をもって西濃運輸株式会社の九州島内店所および九州西濃運輸株式会社を統合し、新たに九州西濃運輸株式会社（本社：福岡市）としてスタートするなど、なお一層の経営資源の選択と集中に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,153億7百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は15億13百万円（前年同期比65.3%増）、経常利益は32億43百万円（前年同期比3.9%減）、四半期純利益は19億36百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、東日本大震災の影響により貨物輸送量の減少が見込まれる中、中期経営計画の主要施策であるロジスティクス事業の拡大、SAVE急便による航空代行輸送の拡大、利益重視の運賃施策や幹線輸送便の積載増による競争力のあるコスト構造の構築を着実に実行することで、収入拡大と利益の確保に繋げてまいりました。

特に、事業の柱の一つと位置づけるロジスティクス事業におきましては、お取引先のお客様にご好評をいただいているビジネスモデルの水平展開による新規受注や、当社グループの人材、ノウハウ、物流インフラ、物流管理システム等の高い総合力を活かしたお客様のアウトソーシング業務の受注に注力してまいりました。

この結果、売上高は901億63百万円（前年同期比0.1%増）となり、あらゆるコストの管理を徹底した結果、営業利益は7億13百万円となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業におきましては、新車販売市場の縮小が見込まれることから、お客様ニーズを機敏に捉え、地域に根ざしたサービスを根幹として使用ビジネス（自動車リース業）の収益拡大や中古車販売の強化に取り組んでまいりました。

滋賀日野自動車株式会社では、それまで空白地域であった湖北エリアに新設拠点である長浜営業所を開設するなど積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、東日本大震災によるサプライチェーンの毀損などにより完成車の供給が大幅に滞り、乗用車販売、トラック販売ともに新車販売台数は大きく前年を下回る結果となりました。

この結果、売上高は147億81百万円（前年同期比32.8%減）、営業利益は4億71百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

③物品販売事業

燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業におきましては、主力である燃料販売では、販売単価の上昇や販売数量の増加により、売上高は68億72百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、営業利益は1億12百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置された西濃運輸株式会社を始めとする輸送事業グループのトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は3億61百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は3億6百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、人材派遣業、住宅販売業などで、売上高は31億28百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は28百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,879億23百万円と前連結会計年度末に比べ2億21百万円の増加となりました。現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,806億69百万円と前連結会計年度末に比べ7億73百万円の増加となりました。未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,072億54百万円と前連結会計年度末に比べ5億51百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後を見通しますと、生産活動の回復や海外経済の改善等により持ち直しが期待されるものの、電力供給の制約や円高による国内生産の縮小、雇用情勢の悪化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、サプライチェーンの建て直しによる生産活動の回復に伴い、貨物輸送量の増加が期待される一方、原油高の影響による燃油費の高騰も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、さらなる経営効率の向上を図り、引き続き利益体質の確立に努めてまいります。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間および通期の連結業績につきましては、平成23年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,834	58,462
受取手形	9,310	8,753
営業未収金及び売掛金	85,021	81,517
有価証券	2,054	2,056
たな卸資産	7,577	7,767
繰延税金資産	4,633	5,791
その他	4,679	5,207
貸倒引当金	△384	△328
流動資産合計	166,726	169,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,310	87,640
機械装置及び運搬具（純額）	15,752	15,274
工具、器具及び備品（純額）	1,732	1,555
土地	169,846	169,760
建設仮勘定	156	93
その他（純額）	745	708
有形固定資産合計	276,544	275,032
無形固定資産		
のれん	1,053	952
その他	5,003	4,922
無形固定資産合計	6,056	5,875
投資その他の資産		
投資有価証券	21,603	20,893
長期貸付金	228	256
繰延税金資産	12,264	12,398
その他	5,195	5,161
貸倒引当金	△918	△923
投資その他の資産合計	38,374	37,786
固定資産合計	320,975	318,695
資産合計	487,701	487,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,924	4,761
営業未払金及び買掛金	44,833	43,061
短期借入金	2,704	2,718
未払金	12,497	12,977
未払費用	12,394	16,738
未払法人税等	4,775	2,332
未払消費税等	2,921	3,528
災害損失引当金	185	182
その他	12,376	12,862
流動負債合計	97,613	99,163
固定負債		
長期借入金	458	411
繰延税金負債	13,176	13,065
退職給付引当金	55,017	55,318
役員退職慰労引当金	1,384	1,318
資産除去債務	2,427	2,432
負ののれん	9,354	8,535
その他	462	422
固定負債合計	82,281	81,506
負債合計	179,895	180,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,265	74,262
利益剰余金	189,206	188,954
自己株式	△8,605	△8,600
株主資本合計	297,348	297,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	2,954
土地再評価差額金	△93	△93
為替換算調整勘定	△315	△288
その他の包括利益累計額合計	2,879	2,573
少数株主持分	7,577	7,582
純資産合計	307,805	307,254
負債純資産合計	487,701	487,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	121,785	115,307
売上原価	112,649	105,857
売上総利益	9,136	9,450
販売費及び一般管理費	8,221	7,936
営業利益	915	1,513
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	320	435
負ののれん償却額	1,850	818
その他	358	488
営業外収益合計	2,543	1,750
営業外費用		
支払利息	14	9
持分法による投資損失	43	5
その他	26	4
営業外費用合計	84	19
経常利益	3,374	3,243
特別利益		
固定資産売却益	319	58
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	20	22
特別利益合計	351	81
特別損失		
固定資産処分損	175	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,678	—
投資有価証券評価損	314	15
関係会社整理損	177	—
その他	8	3
特別損失合計	2,353	135
税金等調整前四半期純利益	1,372	3,189
法人税、住民税及び事業税	2,272	2,385
法人税等調整額	△1,922	△1,167
法人税等合計	350	1,217
少数株主損益調整前四半期純利益	1,022	1,971
少数株主利益	11	35
四半期純利益	1,010	1,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,022	1,971
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,131	△334
為替換算調整勘定	188	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△943	△306
四半期包括利益	79	1,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	1,630
少数株主に係る四半期包括利益	1	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,372	3,189
減価償却費	4,005	3,762
負ののれん償却額	△1,850	△818
のれん償却額	125	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	480	301
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△123	△86
受取利息及び受取配当金	△335	△442
支払利息	14	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	314	15
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△144	57
持分法による投資損益 (△は益)	43	5
関係会社整理損	177	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,093	4,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,468	△279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,003	△1,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,678	—
未払費用の増減額 (△は減少)	3,858	4,316
その他	1,580	963
小計	12,709	13,219
利息及び配当金の受取額	348	571
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△5,391	△5,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,652	8,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,786	△1,757
定期預金の払戻による収入	1,658	1,781
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,222	△1,691
有形及び無形固定資産の売却による収入	803	189
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	19
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	118	50
貸付けによる支出	△20	△60
貸付金の回収による収入	36	25
その他	1	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,418	△1,461

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△1
長期借入金の返済による支出	△94	△47
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△26	△29
その他	△39	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△2,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,532	4,655
現金及び現金同等物の期首残高	43,667	48,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,199	53,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	90,078	21,986	6,351	346	3,022	121,785	—	121,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	294	2,183	5,942	—	2,601	11,021	△11,021	—
計	90,373	24,169	12,294	346	5,623	132,807	△11,021	121,785
セグメント利益又は損失(△)	△217	811	114	288	31	1,027	△112	915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△112百万円には、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	90,163	14,781	6,872	361	3,128	115,307	—	115,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	301	1,704	6,123	—	2,392	10,521	△10,521	—
計	90,464	16,485	12,996	361	5,521	125,829	△10,521	115,307
セグメント利益	713	471	112	306	28	1,631	△118	1,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。